様式第八（第５条第６項関係）

認定供給確保計画の変更の認定通知書

番　　号
年　　月　　日

○○　○○　殿

経済産業大臣　　名

年　　月　　日付けで変更の認定の申請のあった認定供給確保計画については、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第１０条第３項において準用する同法第９条第４項の規定に基づき認定しましたので、同法第１０条第３項において準用する同法第９条第６項の規定に基づき通知します。

１．変更の認定の日付	年　　月　　日
２．変更後の供給確保計画認定番号	
３．認定供給確保事業者の名称	
４．変更後の認定供給確保計画の概要	

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２．「４．変更後の認定供給確保計画の概要」中、認定供給確保事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを通知の対象として記載していない。

様式第九（第６条第２項関係）

認定供給確保計画の軽微な変更の届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第１０条第１項ただし書の規定に基づき、　　年　　月　　日付けで認定を受けた認定供給確保計画について下記のとおり軽微な変更を行ったので、同条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．供給確保計画認定番号	
２．変更事項	
３．変更事項の内容	
（変更前）	（変更後）

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。